

一般質問

河野 一郎 議員

「組織機構改革について」

問 支所機能の充実、組織機構改革の見直しを10月1日から行なうと6月議会で説明されているが実施できるのか。また、どのような組織機構の見直しをするのか。

市長 支所を含め、市全体の組織を見直すよう指示し、8月下旬に組織案の検討を終了した。これまでの定数管理計画では平成22年に550人体制であったが、これを見直し、平成26年に550人に修正する方向で検討を加えた。またサービス向上のため証明書自動交付機の設置、コンビニ納付支所窓口の時間延長なども検討する必要があるとの報告も受けている。今後、組



織案は市民の意見を拝聴しながら検討を加えていき、平成22年4月実施の方向で検討していく。

「安心・安全なまちづくり」

問 国の地域活性化、経済危機対策臨時交付金が懸案であった市中心部の排水対策に光明を与えてくれた。防潮水門の横の排水機場は、県が臨時交付金で対応、市にきた臨時交付金で松橋地区に毎秒2トンの排水機を設置し、不知火の十五社区と松崎区の境に排水機設置に向けての内水対策の調査費を計上し、将来の対策を講じると8月の臨時議会で説明を受け



—松橋と不知火に設置してある防潮水門—
臨時交付金県事業で排水機場整備が計画されている

た。市中心部の内水対策、県の事業を含めて今後のスケジュールを問う。

市長 河川管理者である県とタイアップし、内水対策事業を一体的に実施する事業スケジュールについては、工程を県と検討協議するため、同一スケジュールで進めていく。工事は完了は平成22年度目標で努力したい。

永木 伸一 議員

「行財政改革について」

問 本市の財政は健全なのか。

市長 実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに黒字のため該当しない。実質公債費比率16.9%、将来負担比率161.7%と4つの判断比率全て基準以下であり健全と判断される。しかし、起債を控え、基金の増資、起債残高の減少を図った上での財政運営の舵取りが必要と思う。

問 多くの市民が無駄だと思っているハコモノについて、どういう認識を持っているか。

市長 これまでの事業については本当に必要だったのか、無駄な部分があったのではないかと考えている。今後の事業計画については、本当に必要なのか、身の丈にあつたものかを念頭に置き十分精査し、進めて行く。



省エネ対策が進むビニールハウス

「農業の振興対策について」

問 施設園芸の省エネ対策をどう考えているのか。

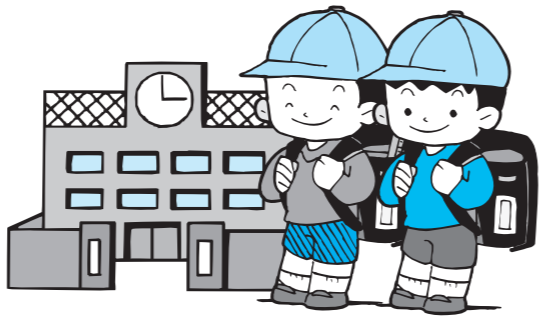
経済部長 ハウスの省エネ資材の導入、二重カーテン、循環扇等の施設整備、資金面での事業に昨年度から取り組んでいる。国、県でも栽培技術、省エネ対策等の研究開発が進められており、関係機関が一体となり省エネによる「環境にやさしい農業」に取り組んでいきたい。

西村 智 議員

「国土調査について」

問 旧松橋町の国土調査は、昭和40年から49年までの10年間で実施し、平板測量で、巻尺で測量し図面を作成してあるため相当の誤差がある。隣近所のトラブル解消をすべきではないか。

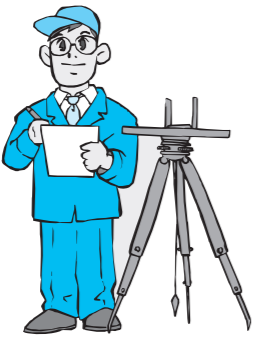
市民環境部長 昭和40年代の国土調査は、木の杭を使用していたため保存状態が悪く、公図を現地に復元するにも困難な状況にあり、松橋町の地籍を再調査すれば約14億円程度かかる。今後の財政状況を見極めながら検討する。



「教育行政について」

問 小野部田小、海東小の改築についてどう考えているのか。

教育委員長 両校ともに老朽化が進んでおり、補強工事は困難であるため、早急に校舎を建設したいと考えている。今後のスケジュールとして、両校とも敷地内に仮校舎を建設し、3月上旬までに移動。その後、現校舎を解体、平成22年度中には新校舎を完成する計画である。また、体育館については、小野部田小は改修工事、海東小は補強工事を行なう。



「市営墓地建設について」

問 松橋町の国勢調査では昭和40年は3646戸で、今では8000戸余りで約2倍超となり墓地が不足

「支所機能の充実と合理化について」

問 行政サービスセンターの平成20年度の実績はどうだったのか。利用者数と目標値に対する利用率は何%だったのか。

総務部長 戸籍税務関係証明業務では、1日あたりの利用見込み件数47件に対し11件で23%、収納業務では



検討される行政サービスセンター

25件の見込みに対し11件で44%程度となっている。

市長 当初の見込みより大きく下回っており、よく検討の上判断したい。

問 松合出張所を支所に格上げし266号線沿いに移転し、不知火支所を松橋駅の駅舎建設に合わせ出張所的なものをつくり住民サービス向上を図ったかどうか。

市長 松合に支所、駅前に出張所設置となれば非常に重要なことであり、議論をしていく必要があると思っている。

中山 弘幸 議員

「行財政の改革について」

問 平成20年度決算における財政健全化に関する法律の判断指標とその他の財政指標が示す数値に対する見解は。

市長 実質赤字比率、連結実質赤字比率はどれも黒字のため該当なし。実質公債費比率は対前年度比0.4ポイント増の16.9%。将来負担比率は前年度比168.5%から161.7%へ6.8ポイント改善。経常収支比率は対前年度比マイナス3.8%の93.6%。健全化判断上は、基準値以下で健全と判断される。

「職員採用について」

問 これまで宇城市では行財政集中改革プランに沿って、合併協議会で決定された職員削減計画をスピードアップさせ、5年間で1200人の削減計画を実行し、職員の採用は最小限度に抑えて来た。今回職員を採用すれば、職員削減計画はスロウダウン。これは改革に逆行するのではないか。